

本日（2015年8月21日）の国内株式市場の下落について

2015年8月21日

<本日の国内株式市場>

本日の国内株式市場は、寄り付きから大きく下げて始まると、その後も徐々に下げ幅を広げ、TOPIX(東証株価指数)は▲3.13%、日経平均株価は▲2.98%で取引を終えました。日経平均株価の終値は、7月10日以来の2万円割れとなりました。

<株価の下落要因>

株価下落の直接的な原因は、昨日の米国株式市場でNYダウが▲2.06%と大幅安となったためですが、その背景には、中国株安の再燃による中国景気への懸念、あるいは商品市況安などを受けた世界的な景気減速への警戒感の高まりがあると考えられます。加えて、朝鮮半島情勢が緊迫の度を増したことも、幾分マイナスの影響を及ぼしていると考えられます。

<中国株と中国景気の動向>

中国株に関しては6月までのバブル気味の急騰に対する調整が、まだ継続しているとみられます。ただし、(1)7月の安値付近まで再び下がってきたことで当局の対応が強まると考えられること、(2)株価下落によりPER(株価収益率)などの割高感は払拭されていると考えられることから、さらなる下落余地は縮小しつつあるとみられます。

中国景気に関しては、市場予想を下回る経済指標の発表が多く、引き続き減速基調にあるとみられます。しかし(1)7月30日の共産党中央政治局会議で景気重視を確認していること、(2)2016年からの次期五カ年計画の策定が本格化するにあたり、足元の経済の安定が重要と思われることから、今後は景気対策も強化される可能性が高いと考えられます。先行して対策が打たれた不動産関係では、住宅価格が底打ちするなど、すでに効果が表れています。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

<今後の見通し>

今週見られた株式市場の不安定さは、ファンダメンタルズの悪化によるものというよりは、中国の株安や商品市況安に反応したセンチメント主導の面が多分にあると思われます。したがって、市場参加者の不安の織り込みが一巡する、あるいはファンダメンタルズが悪化していないことが確認できれば、過度な悲観は徐々に修正されていくと考えられます。

米国の利上げ開始時期に関するコンセンサスの揺らぎも、市場の不安定さの一因になっているとみられますが、9月のFOMC(米国連邦公開市場委員会)で、利上げであれ利上げ見送りであれ1つの結論が出ることで、その後は不透明感が薄らいでいくと思われます。

10月後半からは4-9月期決算の発表が本格化しますが、4-6月期決算の良好な内容を踏まえると、通期業績予想の上方修正が相次ぐと見込まれ、年末にかけて株式市場が堅調に推移する原動力になると考えられます。

以上

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会